



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 広島ガス株式会社
 コード番号 9535
 (URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 広島県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日

氏名 深山 英樹
 氏名 中丸 直明 TEL (082) 252 - 3000(広報室)
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	18,883	0.3	319	60.7	568	47.9
15 年 9 月中間期	18,931	0.2	813	2.6	1,092	11.2
16 年 3 月期	42,145		2,222		2,842	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	437	38.7	7.28	
15 年 9 月中間期	713	-	11.76	
16 年 3 月期	1,334		21.50	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 60,041,019 株 15 年 9 月中間期 60,688,896 株 16 年 3 月期 60,800,663 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期				
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期			5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	79,033	18,331	23.2	311.35
15 年 9 月中間期	75,585	18,093	23.9	297.88
16 年 3 月期	75,819	19,233	25.4	310.15

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 58,876,606 株 15 年 9 月中間期 60,742,286 株 16 年 3 月期 61,927,169 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 3,118,984 株 15 年 9 月中間期 44,370 株 16 年 3 月期 68,421 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	42,600	1,500	1,000	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 53 銭

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照ください。

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

(1) お客さま戸数及び普及率

項目 \ 年度	当中間期 (16.9.30)	前年中間期 (15.9.30)	増 減	増減率 (%)
お客さま戸数	425,291 戸	423,391 戸	1,900 戸	0.4
普及率	77.0 %	77.5 %	0.5 ポイント	-

(2) ガス販売量

(単位:千m³)

項目 \ 年度	当中間期 (16/4 ~ 16/9)	前年中間期 (15/4 ~ 15/9)	増 減	増減率 (%)	
販売量	176,419	154,947	21,471	13.9	
業 種 別 内 訳	家庭用	42,739	45,725	2,986	6.5
	業務用	31,808	28,795	3,012	10.5
	公用及び 医療用	17,595	15,187	2,407	15.9
	工業用	84,275	65,237	19,037	29.2
	計	133,679	109,221	24,458	22.4

普及率は0.5ポイント減少しましたものの、お客さま戸数は前年同期末と比較して1,900戸増加いたしました。

家庭用

当中間期の家庭用販売量は、気温・水温が前年に比べ高めに推移した影響等により、一戸当たり月平均販売量が7.7%減少しており、販売量は前年同期と比較して6.5%減少の4千2百73万9千m³となりました。

(家庭用一戸当たり月平均販売量)

項目 \ 年度	当中間期 (16/4 ~ 16/9)	前年中間期 (15/4 ~ 15/9)	増 減	増減率 (%)
家庭用一戸当たり月平均販売量	19.3 m ³	20.9 m ³	1.6 m ³	7.7

(平均気温・水温)

項目 \ 年度	当中間期 (16/4 ~ 16/9)	前年中間期 (15/4 ~ 15/9)	増 減
平均気温	22.2	21.0	1.2
平均水温	18.6	17.0	1.6

業務用

当中間期の業務用販売量は、夏場の高気温による空調需要の増加及び大口用を中心とした既存のお客さまについて販売量の増加があり、前年同期と比較して22.4%増加の1億3千3百67万9千m³となりました。

(3) 総売上高及び利益の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当中間期 (16/4～16/9)	前年中間期 (15/4～15/9)	増減	増減率 (%)
総 売 上 高	ガス売上高	16,339	16,373	33	0.2
	営業雑収益	2,387	2,478	90	3.7
	附帯事業収益	155	79	76	96.4
	計	18,883	18,931	47	0.3
経常利益		568	1,092	523	47.9
当期純利益		437	713	276	38.7

ガス売上高

家庭用販売量の減少及び原料費調整制度適用による売上高の減少要因はありましたが、大口用のガス販売量の増加により、当中間期のガス売上高は前年同期と比較して0.2%減少にとどまり、163億3千9百万円となりました。

営業雑収益

給湯関連機器及び空調機器を中心とした総合的な提案営業活動を展開してまいりましたものの、マンション等の集合物件の減による器具販売収益の減少により、当中間期の営業雑収益は前年同期と比較して3.7%減少の23億8千7百万円となりました。

附帯事業収益

当中間期の附帯事業収益は、前年同期と比較して96.4%増加の1億5千5百万円となりました。

経常利益

大口用ガス販売量の増加及び経営全般にわたる徹底した合理化・効率化がありましたものの、家庭用ガス販売の不調及びガス販売量増加に伴う原材料費の増加等により、当中間期の経常利益は前年同期と比較して47.9%減少の5億6千8百万円となりました。

当期純利益

当中間期純利益は前年同期と比較して38.7%減少の4億3千7百万円となりました。

(4) 設備投資の状況

(単位:百万円)

項目	年度	当中間期 (16/4～16/9)	前年中間期 (15/4～15/9)	増減	増減率 (%)
設備投資合計額		2,782	3,310	527	15.9

当中間期の設備投資額は、廿日市工場ガスコージェネレーションシステム建設への投資が増加いたしました。前年において廿日市工場第2 LNG貯槽建設への投資がありましたため、前年同期と比較して5億2千7百万円減少し、27億8千2百万円となりました。

当中間期中の本支管延長数は21km増加し、総延長数は3,849kmとなりました。

2. 通期の見通し

平成16年度の通期の業績は、総売上高426億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当中間期 (16.9.30)	前 期 (16.3.31)	増 減	前年中間期 (15.9.30)
(資産の部)				
固定資産	65,856,915	66,961,728	1,104,813	67,328,121
有形固定資産	58,813,591	59,868,378	1,054,786	60,444,718
製造設備	20,434,192	21,221,028	786,836	22,097,819
供給設備	32,458,287	33,540,042	1,081,754	33,834,330
業務設備	3,876,969	3,817,404	59,565	3,444,263
附帯事業設備	1,173,976	411,273	762,703	91,956
建設仮勘定	870,164	878,629	8,465	976,347
無形固定資産	306,333	126,981	179,352	144,857
投資その他の資産	6,736,990	6,966,369	229,379	6,738,545
投資有価証券	4,485,172	4,688,674	203,501	4,396,629
関係会社投資	666,049	666,049	-	680,549
社内長期貸付金	21,576	23,028	1,452	25,352
関係会社長期貸付金	-	-	-	242,000
長期前払費用	187,014	210,062	23,048	191,102
繰延税金資産	1,263,650	1,322,082	58,431	1,154,095
その他投資	153,886	96,831	57,055	90,475
貸倒引当金	40,360	40,360	-	41,660
流動資産	13,176,508	8,857,825	4,318,682	8,257,169
現金及び預金	1,541,387	2,574,139	1,032,751	3,156,143
受取手形	69,351	123,139	53,788	101,366
売掛金	1,899,756	2,390,763	491,006	1,795,891
関係会社売掛金	221,738	277,698	55,960	204,291
未収入金	450,653	212,467	238,186	74,194
製品	22,425	22,637	212	19,807
原材料	2,345,548	1,179,633	1,165,914	641,564
貯蔵品	198,345	194,731	3,614	251,845
前払費用	22,863	22,863	-	-
関係会社短期債権	982,403	342,663	639,739	813,609
繰延税金資産	659,071	709,933	50,862	402,771
デリバティブ債権	4,731,364	-	4,731,364	-
その他流動資産	167,632	929,562	761,930	889,998
貸倒引当金	136,034	122,409	13,624	94,314
資産合計	79,033,423	75,819,554	3,213,869	75,585,290

(単位:千円)

科 目	当中間期 (16.9.30)	前 期 (16.3.31)	増 減	前年中間期 (15.9.30)
(負債の部)				
固 定 負 債	39,430,024	39,167,089	262,935	38,474,569
社 債	17,000,000	14,000,000	3,000,000	14,000,000
長 期 借 入 金	16,311,257	18,483,590	2,172,333	18,231,323
退 職 給 付 引 当 金	5,346,642	5,534,488	187,846	5,797,123
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	362,310	742,110	379,800	-
ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	385,265	377,350	7,915	446,122
そ の 他 固 定 負 債	24,550	29,550	5,000	-
流 動 負 債	21,272,227	17,418,681	3,853,545	19,017,108
1年以内に期限到来の固定負債	4,338,366	4,655,806	317,440	8,855,694
買 掛 金	437,156	513,358	76,202	440,288
短 期 借 入 金	-	-	-	2,538,000
未 払 金	335,310	382,063	46,753	2,005,776
未 払 費 用	2,330,288	2,593,254	262,965	1,416,287
未 払 法 人 税 等	249,502	1,399,680	1,150,177	606,541
前 受 金	182,190	202,206	20,016	366,770
預 り 金	339,336	343,110	3,773	282,292
関 係 会 社 買 掛 金	-	958,663	958,663	822,211
関 係 会 社 短 期 借 入 金	-	1,200,000	1,200,000	-
関 係 会 社 短 期 債 務	1,828,710	1,230,191	598,519	1,145,688
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	6,500,000	3,500,000	3,000,000	-
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	4,731,364	-	4,731,364	-
そ の 他 流 動 負 債	-	440,346	440,346	537,557
負 債 合 計	60,702,252	56,585,771	4,116,480	57,491,678
(資本の部)				
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-	3,129,998
資 本 金	3,291,995	3,291,995	-	3,129,998
資 本 剰 余 金	872,005	871,966	39	706,495
資 本 準 備 金	871,966	871,966	-	706,495
そ の 他 資 本 剰 余 金	39	-	39	-
自 己 株 式 処 分 差 益	39	-	39	-
利 益 剰 余 金	13,544,236	13,443,699	100,536	12,822,844
利 益 準 備 金	729,490	729,490	-	729,490
特 定 ガ ス 導 管 工 事 償 却 準 備 金	79,663	106,217	26,554	106,217
退 職 給 与 積 立 金	-	100,000	100,000	100,000
別 途 積 立 金	11,010,000	10,010,000	1,000,000	10,010,000
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,725,082	2,497,991	772,908	1,877,136
株 式 等 評 価 差 額 金	1,527,989	1,644,006	116,016	1,445,607
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,527,989	1,644,006	116,016	1,445,607
自 己 株 式	905,056	17,885	887,171	11,335
自 己 株 式	905,056	17,885	887,171	11,335
資 本 合 計	18,331,171	19,233,783	902,611	18,093,612
負 債 ・ 資 本 合 計	79,033,423	75,819,554	3,213,869	75,585,290

2. 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目		当中間期 (16/4~16/9)	前年中間期 (15/4~15/9)	増 減	前 期 (15/4~16/3)	
経常損益	製品売上	16,339,690	16,373,064	33,373	36,245,648	
	ガス売上	16,339,690	16,373,064	33,373	36,245,648	
	売上原価	6,940,895	6,132,561	808,334	13,762,995	
	(売上総利益)	(9,398,795)	(10,240,503)	(841,708)	(22,482,652)	
	供給販売費	7,508,871	7,837,276	328,405	16,250,986	
	一般管理費	1,625,548	1,717,227	91,679	4,370,775	
	(事業利益)	(264,375)	(685,998)	(421,623)	(1,860,890)	
	営業雑収益	2,387,801	2,478,645	90,844	5,698,929	
	受注工事収益	758,341	717,087	41,254	1,895,957	
	器具販売収益	1,629,459	1,761,558	132,098	3,802,972	
	営業雑費用	2,263,576	2,371,115	107,539	5,387,626	
	受注工事費用	730,832	695,975	34,857	1,764,466	
	器具販売費用	1,532,743	1,675,140	142,396	3,623,160	
	附帯事業収益	155,839	79,359	76,480	201,338	
	附帯事業費用	224,505	58,915	165,590	151,419	
	(営業利益)	(319,934)	(813,972)	(494,038)	(2,222,112)	
	の営業外損益	営業外収益	750,264	784,623	34,358	1,574,680
		受取利息	2,129	3,664	1,534	8,229
		受取配当金	96,320	94,114	2,206	126,090
貸貨料		208,819	212,399	3,580	422,806	
熱量変更支援収入		289,073	350,536	61,463	727,387	
雑収入		153,921	123,908	30,012	290,165	
営業外費用		501,379	506,187	4,808	953,860	
支払利息		288,619	334,894	46,275	644,835	
社債利息		110,652	96,242	14,409	205,597	
新株発行費償却		-	99	99	1,087	
社債発行費償却		32,030	33,100	1,070	34,080	
雑支出	70,077	41,851	28,226	68,260		
(経常利益)	(568,820)	(1,092,408)	(523,588)	(2,842,932)		
特別損益の部	特別利益	42,146	-	42,146	87,939	
	固定資産売却益	-	-	-	16,689	
	投資有価証券売却益	42,146	-	42,146	-	
	ガス施設-修繕引当金戻入額	-	-	-	71,250	
	特別損失	30,376	4,514	25,862	727,148	
	固定資産売却損	-	-	-	18,993	
	投資有価証券評価損	30,376	4,514	25,862	3,230	
	役員退職慰労引当金引当額	-	-	-	704,925	
(税引前中間(当期)純利益)	(580,590)	(1,087,894)	(507,304)	(2,203,724)		
法人税等	13,000	390,000	377,000	1,445,000		
過年度法人税等	46,543	-	46,543	-		
法人税等調整額	176,960	15,638	192,599	575,664		
中間(当期)純利益	437,172	713,533	276,360	1,334,388		
前期繰越利益	1,287,910	1,163,603	124,306	1,163,603		
中間(当期)未処分利益	1,725,082	1,877,136	152,053	2,497,991		

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、廿日市工場の建物(建物附属設備を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,132,328千円)については、5年による按分額を費用減額処理してしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用減額処理してしております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理してしております。

また、執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要

支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労引当金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、前期の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

従って、前中間期は従来の方法によっており、当中間期と同一の方法によった場合と比べ、前中間期の営業利益及び経常利益は 18,592 千円、税引前中間純利益は 723,518 千円それぞれ多く計上されております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原油価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

関係会社買掛金(719,591千円)については、当中間期末においてその金額が負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則により関係会社短期債務に含めて表示しております。

5. 注記事項

	当中間期	前 期	前中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	109,062,229 千円	105,833,858 千円	101,713,401 千円
(2) 担保資産			
有形固定資産のうち長期借入金の担保として工場財団抵当に供しているものは次のとおりであります。			
製造設備	13,763,486 千円	14,431,739 千円	15,326,335 千円
供給設備	25,415,353 千円	27,296,962 千円	24,386,871 千円
業務設備	471,547 千円	440,923 千円	71,832 千円
合 計	39,650,388 千円	42,169,625 千円	39,785,039 千円
長期借入金	24,800 千円	26,240 千円	27,680 千円
(うち 1 年以内の返済額	2,880 千円	2,880 千円	2,880 千円)
有形固定資産のうち長期借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。			
附帯事業設備	315,639 千円	325,193 千円	- 千円
長期借入金	83,200 千円	91,520 千円	- 千円
(うち 1 年以内の返済額	16,640 千円	16,640 千円	- 千円)
(3) 工事負担金受入等の圧縮記帳累計額			
製造設備	2,647 千円	2,647 千円	2,647 千円
供給設備	11,296,869 千円	11,277,884 千円	11,101,497 千円
業務設備	214,096 千円	214,096 千円	214,720 千円
附帯事業設備	274,133 千円	- 千円	- 千円
(4) 偶発債務			
社債の債務履行引受契約 に係る偶発債務	- 千円	3,000,000 千円	3,000,000 千円
(5) 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ 8,401 千円をその他流動資産に計上 しております。			
(6) 商法施行規則第 1 2 4 条第 3 号に規定する純資産の増加額	1,527,989 千円	1,644,006 千円	1,445,607 千円
(7) 前期の固定資産売却益は、土地等の売却益であります。			
(8) 前期の固定資産売却損は、土地の売却損であります。			
(9) 減価償却実施額	当中間期	前中間期	前 期
有形固定資産	3,324,736 千円	3,272,641 千円	6,819,265 千円
無形固定資産	17,947 千円	17,876 千円	35,753 千円
合 計	3,342,683 千円	3,290,518 千円	6,855,018 千円

リース取引

EDINETにより半期報告書の開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。